

## 貸 借 対 照 表

(2021年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,717,923	流動負債	3,588,596
現金及び預金	2,508,457	支払手形	73,187
受取手形	556,048	電子記録債務	593,940
電子記録債権	396,190	買掛金	911,075
売掛金	1,830,950	短期借入金	1,400,000
商品	339,380	1年内返済予定の長期借入金	400,000
その他	87,757	未払金	75,809
貸倒引当金	△ 861	未払費用	28,324
固定資産	774,779	未払法人税等	4,795
有形固定資産	453,845	未払消費税等	11,654
建物	125,161	賞与引当金	62,000
構築物	210	その他	27,808
機械装置	1,603	固定負債	224,313
車輛運搬具	0	退職給付引当金	134,688
工具器具備品	27,768	役員退職慰労引当金	89,625
土地	299,101	負債合計	3,812,910
無形固定資産	22,549	純資産の部	
ソフトウェア	15,224	株主資本	2,656,892
電話加入権	7,324	資本金	611,650
投資その他の資産	298,384	資本剰余金	691,950
投資有価証券	66,657	資本準備金	691,950
出資金	19,805	利益剰余金	1,364,766
破産更生債権等	11,144	利益準備金	45,943
敷金及び保証金	129,819	その他利益剰余金	1,318,823
繰延税金資産	62,962	別途積立金	540,000
その他	19,139	繰越利益剰余金	778,823
貸倒引当金	△ 11,144	自己株式	△ 11,473
		評価・換算差額等	22,900
		その他有価証券評価差額金	22,900
		純資産合計	2,679,792
資産合計	6,492,702	負債純資産合計	6,492,702

## 損 益 計 算 書

〔 2020年3月21日から  
2021年3月20日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,263,378
売 上 原 価		8,505,769
<b>売 上 総 利 益</b>		1,757,608
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,533,860
<b>営 業 利 益</b>		223,747
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,446	
そ の 他 営 業 外 収 益	6,535	8,981
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,442	
そ の 他 営 業 外 費 用	0	6,442
<b>経 常 利 益</b>		226,286
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		226,286
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,506	
法 人 税 等 調 整 額	65,958	81,465
<b>当 期 純 利 益</b>		144,821

## 株主資本等変動計算書

〔 2020年3月21日から  
2021年3月20日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	686,491	1,272,434
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△52,489	△52,489
当期純利益	—	—	—	—	—	144,821	144,821
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	92,332	92,332
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	778,823	1,364,766

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,347	2,564,686	9,176	9,176	2,573,862
当期変動額					
剰余金の配当	—	△52,489	—	—	△52,489
当期純利益	—	144,821	—	—	144,821
自己株式の取得	△125	△125	—	—	△125
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	13,723	13,723	13,723
当期変動額合計	△125	92,206	13,723	13,723	105,929
当期末残高	△11,473	2,656,892	22,900	22,900	2,679,792

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法に基づく原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法（ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～65年
機械装置及び車輛運搬具	17～18年
工具器具備品	3～20年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 2. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定、貸倒引当金）に与える影響は軽微であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境への影響は、2021年度中は継続し、回復は早くても2022年度以降になると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 4. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響については、現時点で評価中であり、あります。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 990,570 千円

#### (2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 13,465 千円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式 (株)	882,200	—	—	882,200

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式 (株)	7,375	80	—	7,455

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

2020年6月18日開催の第61期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	52,489千円
・ 1株当たり配当額	60円
・ 基準日	2020年3月20日
・ 効力発生日	2020年6月19日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2021年6月17日開催の第62期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	34,989千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	40円
・ 基準日	2021年3月20日
・ 効力発生日	2021年6月18日

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	41,182千円
役員退職慰労引当金	27,403千円
貸倒引当金	3,670千円
減損損失	35,721千円
減価償却超過額	8,558千円
未払事業税	251千円
未払社会保険料	5,718千円
賞与引当金	19,635千円
その他	782千円
繰延税金資産 小計	142,924千円
評価性引当額	△69,876千円
繰延税金資産 合計	73,048千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	10,085千円
繰延税金負債 合計	10,085千円
繰延税金資産 純額	62,962千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費	1.8%
住民税均等割	3.5%
評価性引当額	0.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	52,774千円
1年超	72,640千円
合計	125,415千円

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,508,457	2,508,457	—
②受取手形	556,048	556,048	—
③電子記録債権	396,190	396,190	—
④売掛金	1,830,950	1,830,950	—
⑤投資有価証券	66,657	66,657	—
資産計	5,358,303	5,358,303	—
①支払手形	73,187	73,187	—
②電子記録債務	593,940	593,940	—
③買掛金	911,075	911,075	—
④短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
⑤1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	—
負債計	3,378,202	3,378,202	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③電子記録債権、④売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

①支払手形、②電子記録債務、③買掛金、④短期借入金、⑤1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,063円51銭
- (2) 1株当たり当期純利益 165円55銭



## 11. 退職給付に係る会計処理の方法

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の退職一時金制度、企業年金制度及び、確定拠出制度を設けております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (2) 簡便法を適用した確定給付制度

#### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	145,548	千円
退職給付費用	12,339	千円
退職給付の支払額	△12,457	千円
制度への拠出額	△10,742	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>134,688</u>	千円

#### ②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立制度の退職給付債務	297,902	千円
年金資産	△163,214	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>134,688</u>	千円

#### ③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,339	千円
----------------	--------	----

### (3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 19,211 千円であります。

## 12. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 13. 持分法損益等に関する注記

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## 14. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。